

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社システム情報
【英訳名】	SYSTEM INFORMATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 隆司
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき一丁目7番3号
【電話番号】	03-5547-5700 （代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 笠屋 雅義
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき一丁目7番3号
【電話番号】	03-5547-5700 （代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 笠屋 雅義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	3,813,998	4,834,046	8,147,204
経常利益 (千円)	405,401	455,546	780,643
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	281,799	315,561	550,509
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	327,014	348,949	604,888
純資産額 (千円)	2,047,671	2,497,624	2,326,127
総資産額 (千円)	3,346,588	3,948,718	3,747,934
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.91	26.67	46.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.80	26.66	46.51
自己資本比率 (%)	61.2	63.3	62.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	414,580	349,866	755,008
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,330	91,040	175,061
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,403	221,883	66,002
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,115,516	1,441,558	1,404,616

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.29	14.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出、生産が引き続き増加し、設備投資も堅調に推移する等、企業部門を中心に順調な拡大を示す反面、個人消費は一進一退の動きが継続しており、全体としては緩やかな回復基調が継続しております。

一方、外部環境に目を転じると、朝鮮半島・中東情勢等の地政学的リスクや、米国の通商保護主義等が懸念されるものの、世界経済は緩やかな回復の継続が見込まれ、内外景気の回復は続くと思われ続けます。

当社グループが属する情報サービス産業においては、人工知能（AI）、IoT（Internet of Things）、次世代セキュリティソリューション等の技術を活用した製品が登場し、生産効率を高めるツールとしてのみならず新たなビジネスや価値を創造するものとして、従来にないスピードで普及が進みつつあります。また、経済産業省が毎月公表している特定サービス産業動態統計調査において、情報サービス業の四半期売上高が平成25年から平成29年10-12月期まで20四半期連続で前年同期を上回る等、安定的に推移しております。

このような環境下、当社は、前期よりソリューション本部を新たに立ち上げ、AIを活用したコグニティブサービス、情報セキュリティサービス、クラウドサービスを3本柱として、新規ビジネスへの取り組みを本格的に開始、順調に業容が拡大しております。

当第2四半期連結会計期間において、クラウド分野で、アマゾン ウェブ サービス株式会社が提供するパートナー制度である、AWS Partner Networkのスタンダードコンサルティングパートナーに認定されました。また、AI分野では、IBM Watsonを活用した音声認識ソリューション「AI Meeting」を開発、3月から販売を開始しております。「AI Meeting」は、IBM Realtime Captioner（IBMが開発した多言語字幕生成エンジン）を組み込んだ日本初の製品となります。今後、AWSを基盤としたクラウドビジネスや、当社のAI関連ビジネスの拡大が見込まれます。

一方、既存ビジネスにおいては、保険を始めとした大手企業によるシステム構築・更改案件の増加が継続しており、当社グループは、最高位のレベル5を達成しているCMMI[®]（注1）や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP[®]（注2）をベースとした当社独自のシステム開発標準（SICP（注3））に基づくプロジェクト管理の徹底を全社的に推進してまいりました。

また、CMMIの3つのモデル全ての、かつレベル4および5を含めた高成熟度のアブレイザルをリードする日本で唯一の資格保有者を持つという当社の強みを活かし、「全組織向けCMMIフル活用コンサルティング」サービスを展開、新規エンドユーザを複数獲得いたしました。

さらに、新規ソリューション分野への先行投資に積極的に取り組む一方、働き方改革の一環として職場環境の整備や処遇の改善にも前向きに取り組んでまいりました。加えて、人材不足解消に向けたパートナー企業との連携強化や、即戦力としての中途採用も積極的に実施し、計画を上回る採用実績を挙げております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,834,046千円（前年同期比26.7%増）、営業利益452,402千円（同11.6%増）、経常利益455,546千円（同12.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益315,561千円（同12.0%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(注1) CMMI[®] (Capability Maturity Model Integration の略)

米国カーネギーメロン大学 (CMU) のソフトウェア工学研究所 (SEI) が開発したソフトウェア開発プロセスの能力成熟度モデルであり、組織のプロセス能力 (成熟度) を5段階で評価し継続的な改善を促す、体系的なプロセス改善のためのモデルであります。現在ではソフトウェア開発能力を測る国際標準的な指標となっております。

(注2) PMP[®] (Project Management Professional の略)

米国PMI (Project Management Institute) が認定するプロジェクトマネジメントに関する資格であります。PMIが発行する知識体系ガイド (PMBOK[®] = A Guide to Project Management Body of Knowledge) に基づくプロジェクトマネジメントエリアに関する知識と理解度をはかることをその目的としております。現時点ではプロジェクトマネジメントに関する国際標準的な資格となっております。

(注3) SICP (SI & C System Integration Control Processの略)

国際資格 / 標準であるPMP[®]、CMMI[®]をベースに、35年超に及ぶ当社の開発ノウハウを注入して策定した当社独自の開発標準であります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて200,783千円増加し、3,948,718千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて99,290千円増加し、2,860,638千円となりました。これは主に、売掛金が50,259千円、現金及び預金が48,493千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて101,493千円増加し、1,088,080千円となりました。これは主に、投資その他の資産が78,831千円、有形固定資産が32,277千円増加したこと等によるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べて29,286千円増加し、1,451,093千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて54,657千円増加し、1,275,105千円となりました。これは主に、賞与引当金が119,103千円増加したものの、未払法人税等が31,681千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて25,371千円減少し、175,988千円となりました。これは主に、長期借入金が36,286千円減少したこと等によるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて171,497千円増加し、2,497,624千円となりました。これは主に、利益剰余金が138,057千円、その他有価証券評価差額金が33,388千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べて36,942千円増加し、1,441,558千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は349,866千円（前年同四半期は414,580千円の獲得）となりました。これは主に法人税等の支払額166,480千円等の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益453,742千円等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は91,040千円（前年同四半期は160,330千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出47,677千円、差入保証金の差入による支出34,481千円等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は221,883千円（前年同四半期は29,403千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額177,370千円、長期借入金の返済による支出42,310千円等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1,853千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,834,400	11,834,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,834,400	11,834,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	11,834,400	-	302,585	-	189,285

(注)平成30年4月1日から平成30年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ12千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
松原 春男 (注 2)	埼玉県さいたま市北区	2,335,021	19.73
株式会社エイチエムティ (注 1)	埼玉県さいたま市北区本郷町1546番3号	1,200,000	10.14
鈴木 隆司 (注 2)	埼玉県北本市	840,311	7.10
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	720,000	6.08
佐藤 正佳	東京都三鷹市	552,000	4.66
システム情報従業員持株会	東京都中央区勝どき一丁目7番3号	228,200	1.93
TDCソフト株式会社	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号	228,000	1.93
作間 栄 (注 2)	東京都新宿区	215,621	1.82
師橋 卓久 (注 2)	東京都多摩市	209,051	1.77
株式会社クロスキャット	東京都港区港南一丁目2番70号	176,000	1.49
計	-	6,704,204	56.65

- (注) 1 . 株式会社エイチエムティは、当社代表取締役会長松原春男の資産管理会社であります。
2 . 所有者株式数には、システム情報役員持株会での所有株式数を含めております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,832,500	118,325	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	11,834,400	-	-
総株主の議決権	-	118,325	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,393,065	1,441,558
売掛金	1,232,569	1,282,828
仕掛品	36,093	29,831
その他	99,618	106,418
流動資産合計	2,761,348	2,860,638
固定資産		
有形固定資産	82,397	114,674
無形固定資産		
のれん	198,056	183,283
その他	32,104	37,261
無形固定資産合計	230,160	220,544
投資その他の資産		
その他	679,325	758,007
貸倒引当金	5,296	5,146
投資その他の資産合計	674,029	752,861
固定資産合計	986,586	1,088,080
資産合計	3,747,934	3,948,718
負債の部		
流動負債		
買掛金	354,806	376,191
短期借入金	110,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	84,620	78,596
未払法人税等	192,834	161,152
賞与引当金	51,628	170,731
その他	426,558	378,433
流動負債合計	1,220,447	1,275,105
固定負債		
長期借入金	111,617	75,331
退職給付に係る負債	17,750	18,584
その他	71,992	82,072
固定負債合計	201,359	175,988
負債合計	1,421,807	1,451,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,559	302,585
資本剰余金	189,259	189,285
利益剰余金	1,722,391	1,860,449
株主資本合計	2,214,211	2,352,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,915	145,304
その他の包括利益累計額合計	111,915	145,304
純資産合計	2,326,127	2,497,624
負債純資産合計	3,747,934	3,948,718

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	3,813,998	4,834,046
売上原価	2,988,864	3,863,506
売上総利益	825,133	970,539
販売費及び一般管理費	419,830	518,137
営業利益	405,303	452,402
営業外収益		
受取利息	40	60
受取配当金	280	300
受取手数料	1,103	1,069
受取保険金	-	1,459
助成金収入	-	2,190
その他	233	1,142
営業外収益合計	1,657	6,222
営業外費用		
支払利息	1,224	1,538
債権売却損	334	590
保険解約損	-	843
その他	-	106
営業外費用合計	1,558	3,078
経常利益	405,401	455,546
特別損失		
固定資産除却損	-	1,804
特別損失合計	-	1,804
税金等調整前四半期純利益	405,401	453,742
法人税等	123,602	138,180
四半期純利益	281,799	315,561
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	281,799	315,561

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	281,799	315,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,215	33,388
その他の包括利益合計	45,215	33,388
四半期包括利益	327,014	348,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,014	348,949
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	405,401	453,742
減価償却費	10,521	17,387
のれん償却額	7,914	14,772
貸倒引当金の増減額 (は減少)	-	150
賞与引当金の増減額 (は減少)	84,752	119,103
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	3,014	834
受取利息及び受取配当金	320	360
支払利息	1,224	1,538
保険解約損益 (は益)	-	843
固定資産除却損	-	1,804
売上債権の増減額 (は増加)	17,301	50,259
たな卸資産の増減額 (は増加)	11,609	6,262
仕入債務の増減額 (は減少)	36,210	21,385
未払金の増減額 (は減少)	2,762	19,661
未払消費税等の増減額 (は減少)	4,608	14,913
その他	55,987	74,663
小計	496,578	516,988
利息及び配当金の受取額	284	336
利息の支払額	564	977
法人税等の支払額	81,717	166,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,580	349,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,694	47,677
無形固定資産の取得による支出	184	11,621
長期貸付金の回収による収入	540	510
保険積立金の積立による支出	15,616	14,393
保険積立金の解約による収入	-	16,521
差入保証金の差入による支出	317	34,481
差入保証金の回収による収入	98	103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	127,156	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,330	91,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	-	42,310
リース債務の返済による支出	624	2,253
ストックオプションの行使による収入	401	51
配当金の支払額	129,181	177,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,403	221,883
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	224,845	36,942
現金及び現金同等物の期首残高	890,670	1,404,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,115,516	1,441,558

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
役員報酬	66,033千円	72,002千円
給料及び手当	69,876千円	81,032千円
地代家賃	42,310千円	71,632千円
採用費	35,935千円	73,535千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
現金及び預金	1,115,516千円	1,441,558千円
現金及び現金同等物	1,115,516千円	1,441,558千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	129,549	22	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	177,504	15	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	23円91銭	26円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	281,799	315,561
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	281,799	315,561
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,788,004	11,834,136
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	23円80銭	26円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	54,538	2,892
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当社は、平成29年 6 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5 月10日

株式会社システム情報

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松 木

豊

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小 泉

淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム情報の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システム情報及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。